

アイホン株式会社

証券コード：6718

Communication & Security



第65期 報告書

2022.4.1 ▶ 2023.3.31

BUSINESS REPORT 2023



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、創業75年を機に、気持ちも新たに次なるステージを目指し体制を変更いたしました。

顧客価値追求をさらに進めるために、社会のニーズにこれまで以上に柔軟に対応して参ります。

経営ビジョンで掲げる「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」「顧客感動品質を創造し、世界中の人々に安心・安全・快適を提供し続ける」という将来のあるべき姿には、コミュニケーション機器のスペシャリティメーカーとしての当社の変わらぬ決意が込められています。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

市川周作

代表取締役社長

鈴木富雄

PROFILE

プロフィール

鈴木 富雄

TOMIO SUZUKI

生年月日

1972年7月16日 (50歳)



2014年10月 当社入社

2015年4月 当社国内営業本部
名古屋支店 副支店長

2019年4月 当社技術本部
技術管理部長

2021年4月 当社経営企画室 副室長

2022年4月 当社執行役員
経営企画部長

2022年6月 当社取締役執行役員
経営企画部長

2023年4月 当社代表取締役社長
執行役員、監査室担当

長期経営戦略イメージ

.....2021.....2023.....2026.....2032.....

第7次
中期経営計画

顧客価値創造

プロセス改革

事業基盤構築

第8次
中期経営計画

開発力の強化

海外事業の拡大

顧客サービスの拡充

企業価値・
社会価値の向上

高利益体質の
実現

顧客価値向上・
グローバル展開・競争力向上

新たな事業・収益機会の創出
人的投資の充実・資本効率の向上
SDGs・DXの推進

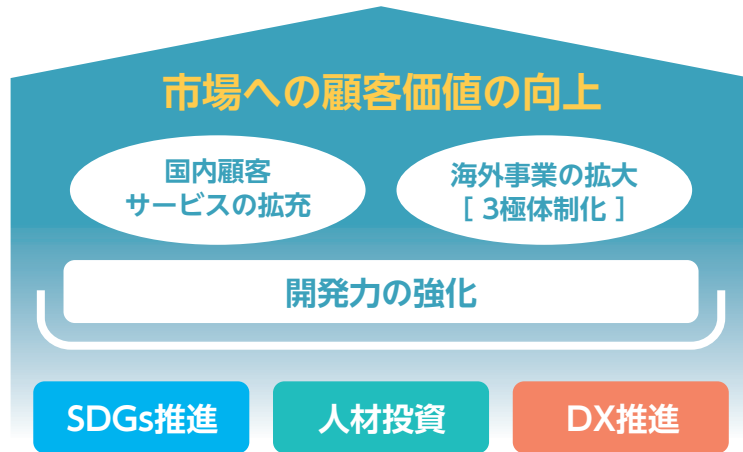


第8次中期方針

顧客と社会の期待に応え、 発展し続ける企業体質をつくりあげる

直接的な顧客に加え、ESGやSDGsといった社会からの期待にも応えていきます。また、本中計期間においては3年間の発展だけを目指すのではなく、5年後、10年後も発展し続けられる強靱な企業体質をつくりあげていきます。

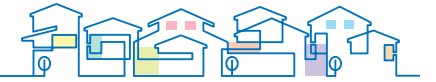
当社の企業価値・社会価値



第8次中期戦略テーマの概念図

重要な戦略テーマとして、「国内顧客サービスの拡充」「海外事業の拡大」「開発力の強化」の3つを掲げております。

それらを実現するための成長基盤として、「SDGsの推進」「人材投資」「DX推進」の充実を図り、企業価値と社会価値の向上に繋げていきます。



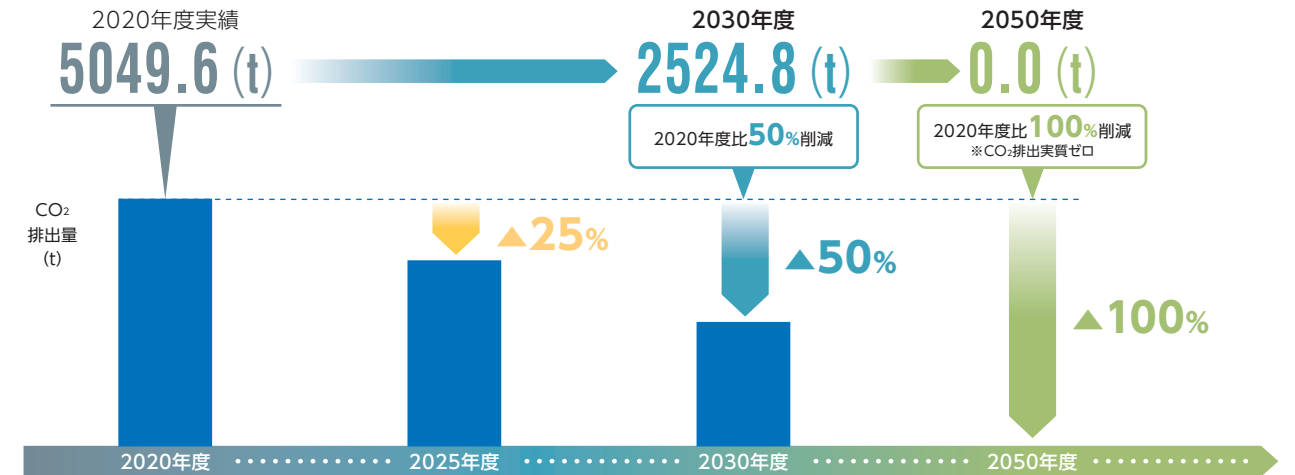
環境負荷低減に向けた取り組み

サステナビリティ基本方針

当社グループは、経営理念である「自分の仕事に責任を持って他人に迷惑をかけるな」に基づき、全てのステークホルダーが安心・安全・快適を実感できる商品やサービスを提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

中長期目標

CO₂排出量削減目標 (対象:Scope1,2)



2025年度
定量目標



営業利益

48 億円

連結売上高
営業利益率

8.3 %

連結売上高

575 億円

ROE

6.0 %

CO₂排出量
削減率*

25 %

*2020年度の排出量を基準とした削減率 Scope1,2が対象



当期決算の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における世界の経済は、経済活動が活性化する中、需給バランスの乱れやウクライナ情勢の長期化に起因する資源価格及び原材料価格の高騰等により高いインフレ率が継続いたしました。加えて、インフレの抑制のため世界的に金利の引き上げが行われるなど、先行きが不透明な状況が継続いたしました。こうした中、わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動は正常化が進みつつある中、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、電子部品の需給逼迫や資源価格の上昇、急激な為替の変動等により原材料価格や輸入価格が高騰し、インフレが進行するなど、先行きが不透明な状況が継続いたしました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高528億1千1百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益37億5千8百万円（同32.1%減）、経常利益41億6千7百万円（同29.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益29億2千9百万円（同30.7%減）となりました。

国内市場の状況について

住宅市場 戸建住宅におきまして、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数全体が前期から減少するとともに、部品の供給状況は回復傾向にあるものの主力テレビドアホンの供給制限が継続したことから、売上は大幅に減少いたしました。リニューアルでは、防犯意識の高まりを追い風にワイヤレステレビドアホンシリーズの販売は引き続き好調に推移したものの、その他のテレビドアホンにおいては部品の供給不足が大きく影響したことにより、量販店等への販売は大幅に減少いたしました。この結果、戸建住宅市場全体といたしましては、売上は大幅に減少いたしました。

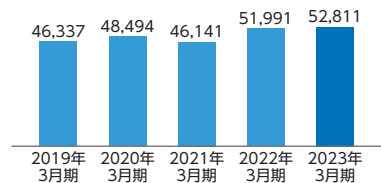
集合住宅におきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前期から増加する中、積極的な受注活動を行ってまいりました。しかしながら、分譲マンション及び賃貸マンションともに昨年度の一時的な需要の増加が終息し、市場競争環境の正常化が進んだことにより、売上は減少いたしました。一方、リニューアルでは一部商品の供給制限が継続し、賃貸マンションへの販売が低迷したことにより売上は大幅に減少いたしました。この結果、集合住宅市場全体といたしましては、売上は減少いたしました。

ケア市場 ケア市場につきましては、新築では病院や高齢者施設等の着工数は減少傾向が継続する中、これまでの受注活動が奏功し病院や高齢者住宅への販売が好調に推移したことにより、売上は大幅に増加いたしました。また、リニューアルにおきましては、第4四半期に入り商品供給が回復するとともに、積極的なソリューション提案活動を行ったことにより病院等への販売が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。この結果、ケア市場全体といたしましては、売上は大幅に増加いたしました。

売上高

528億11百万円 ↑ 過去最高
(前連結会計年度比1.6%増)

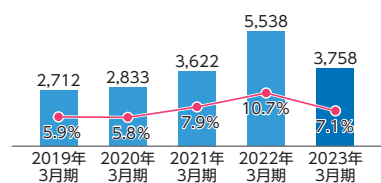
単位：百万円



営業利益・売上高営業利益率

37億58百万円 ↓
(前連結会計年度比32.1%減)

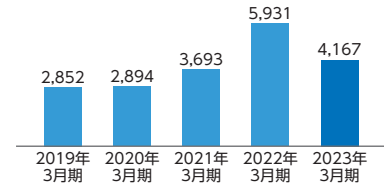
単位：百万円



経常利益

41億67百万円 ↓
(前連結会計年度比29.7%減)

単位：百万円



業務市場 業務市場につきましては、物流施設やテナントビル等の設備投資が堅調に推移したことに加え、鉄道の駅等の拠点集約や省人化・無人化の需要も引き続き増加傾向であったことから、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移いたしました。この結果、業務市場全体といたしましては、売上は増加いたしました。

海外市場の状況について

北米 アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、一部商品の供給制限がある中、代替商品の提案活動を積極的に行うことにより、テレビドアホンの販売が増加いたしました。また、工事店とのシステム商品の販売強化に向けた取り組みを推進するとともに、第4四半期には商品の供給状況に一定の回復が見られたことにより、学校案件等を中心にIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

欧州 フランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.につきましては、欧州経済の景気後退が強まる中、第4四半期におきましては商品供給の状況が回復傾向となり、主力の住宅市場を中心にテレビドアホンの販売が好調に推移いたしました。しかしながら、上半期の供給制限による販売の減少幅が大きく、売上は大幅に減少いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、商品供給の状況が回復傾向となったことにより第4四半期の販売は好調に推移いたしました。上半期の販売の減少幅が大きく、売上は大幅に減少いたしました。

その他 オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、遅延していた案件が再開するとともに、主力商品の供給が回復傾向となったことにより、住宅市場を中心に販売が好調に推移いたしました。また、積極的な業務市場開拓によりIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が拡大し、売上は大幅に増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましては、商品供給が回復傾向となったことにより、集合住宅市場や業務市場の大型案件等への販売が好調に推移したことにより、売上は大幅に増加いたしました。

株主様への利益還元について

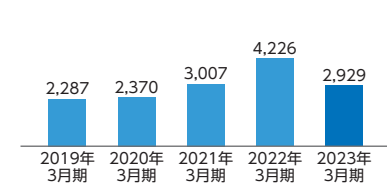
当期の業績内容を勘案するとともに、株主の皆様へのより一層の利益還元を実施するため、期末配当におきましては、期初の配当予想通り1株当たりの期末配当金を40円とし、年間で1株当たり80円（中間配当金40円）の配当といたしました。

なお、次期におきましては、引き続き一部部品の供給制限の影響や部品コストの上昇など、業績予想に関しましては不透明感はあるものの、株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、より一層の利益還元を図るため、年間で1株当たり80円の配当を念頭においております。

親会社株主に帰属する当期純利益

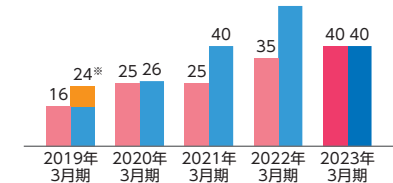
29億29百万円 ↓
(前連結会計年度比30.7%減)

単位：百万円



配当金

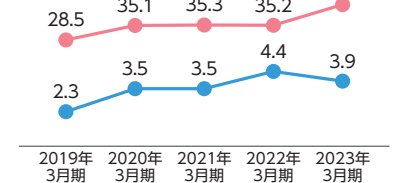
単位：円



* うち8円は記念配当

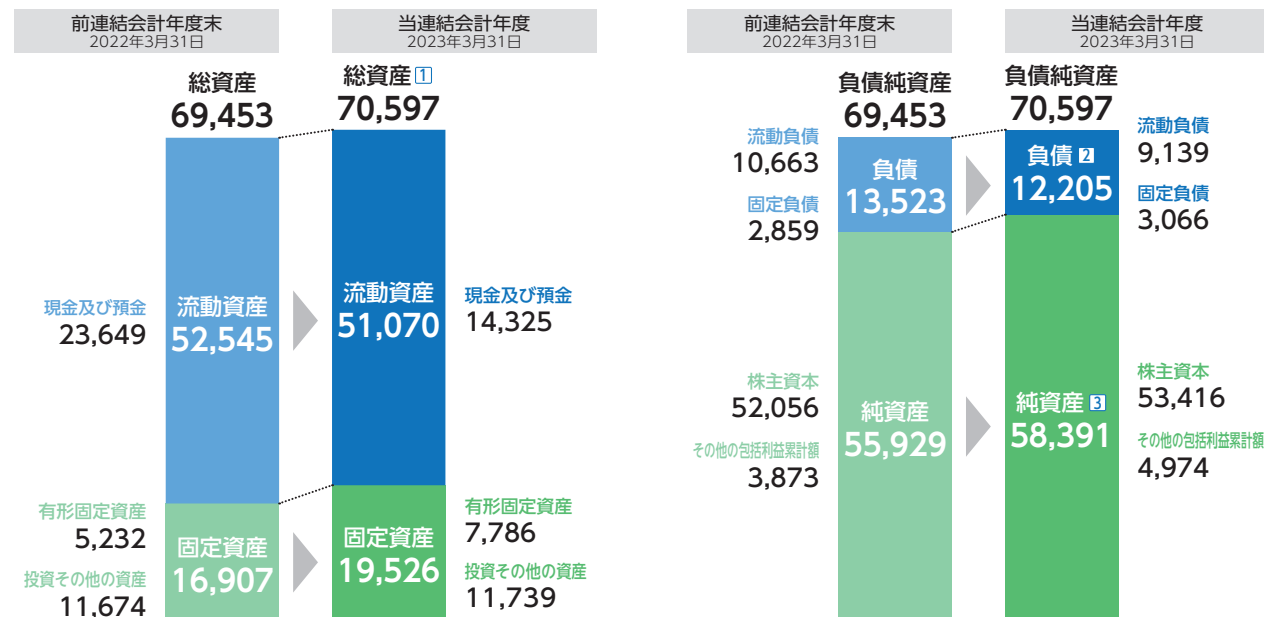
配当性向・配当利回り

単位：%

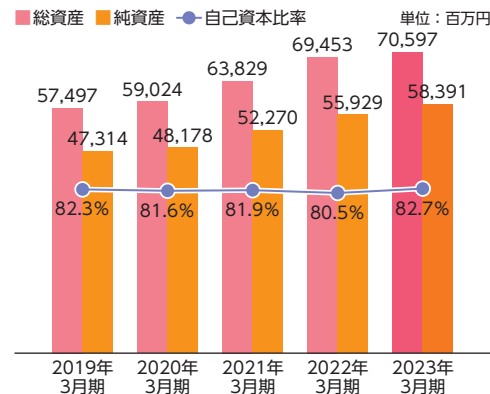




■ 連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



総資産・純資産・自己資本比率

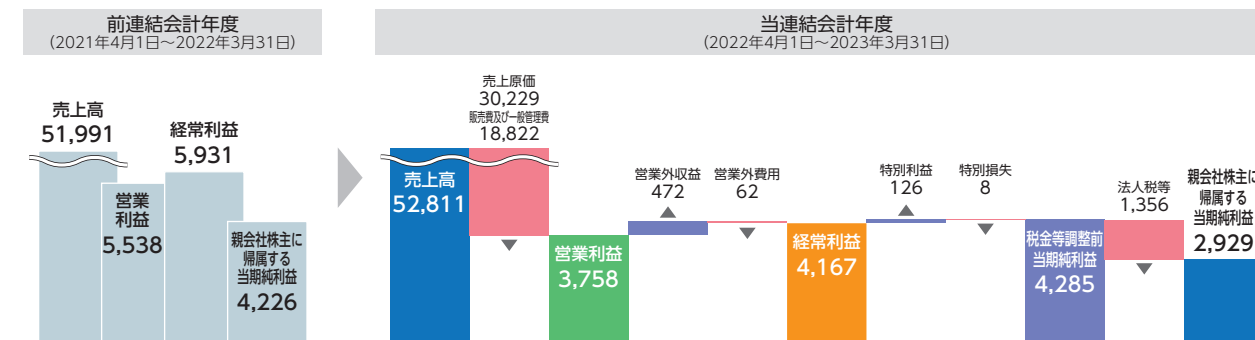


解説

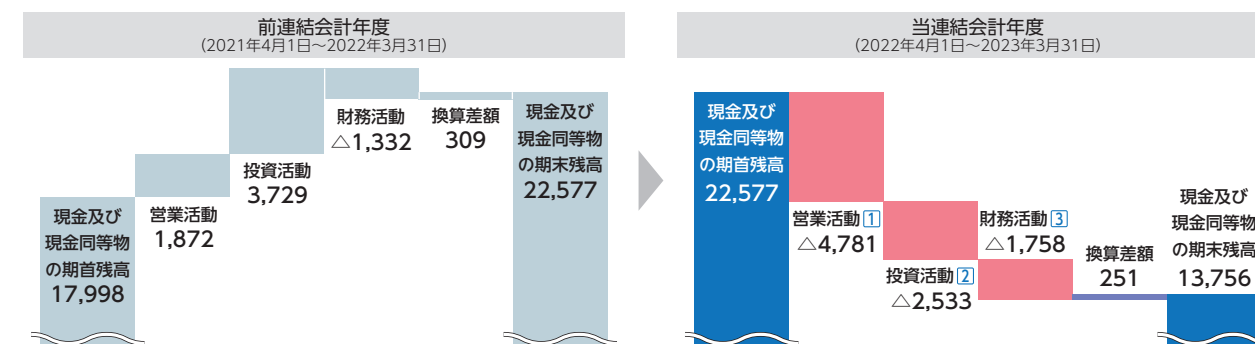
- ① 主に、戦略的な在庫確保やコストアップにより棚卸資産が55億3千5百万円増加、新社屋建築用地の取得により土地が25億9千5百万円増加、在庫確保や土地取得の支払いにより現金及び預金が93億2千4百万円減少したこと等によるものです。
- ② 主に、前期より利益が減少したことに伴い未払法人税等が13億5千7百万円減少、製品保証引当金が6億4千9百万円減少、買掛金が4億3千2百万円増加したこと等によるものです。
- ③ 主に、親会社株主に帰属する当期純利益により29億2千9百万円増加、円安の影響により為替換算調整勘定が11億6千万円増加、剰余金の配当により15億6千8百万円減少したこと等によるものです。



■ 連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



解説

- ① 主に、税金等調整前当期純利益42億8千5百万円の計上があったものの、戦略的な在庫確保やコストアップによる棚卸資産の増加額49億3千5百万円、法人税等の支払額25億3千5百万円、売上債権の増加額15億2千2百万円などがあったことによるものです。
- ② 主に、新社屋建築用地の取得による有形固定資産の取得による支出31億4千8百万円があったものの、債券や投資信託の売却による有価証券の売却及び償還による収入8億3千8百万円などがあったことによるものです。
- ③ 主に、配当金の支払額15億6千8百万円などがあったことによるものです。



概要

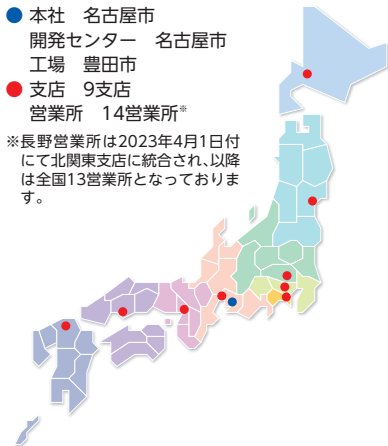
社名	アイホン株式会社 AIPHONE CO.,LTD.
創立	1948年6月1日
本社所在地	名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル
資本金	5,388,844,000円
従業員数	2,021人(連結) 1,045人(個別)

事業の内容

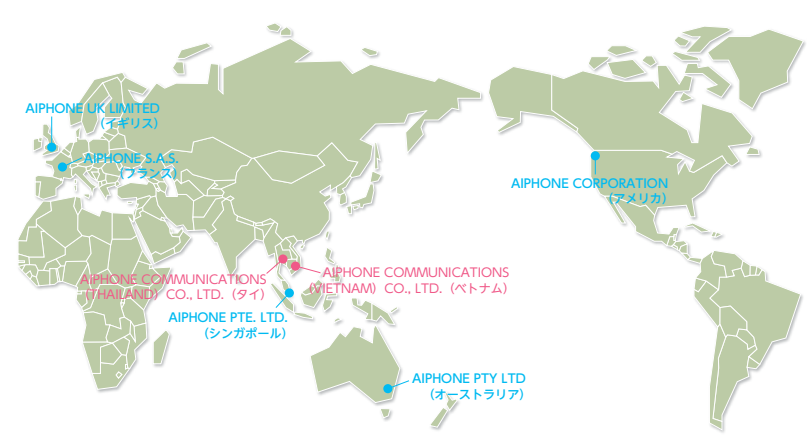
1	通信機器、音響機器、電子応用機器並びに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2	情報通信、情報処理及び情報提供のサービス並びにインターネットの接続仲介業。
3	コンピュータシステム機器及びソフトウェアの設計、開発並びに販売。
4	前各号に付帯する一切の業務。

国内ネットワーク

- 本社 名古屋市 開発センター 名古屋市 工場 豊田市
 - 支店 9支店 営業所 14営業所*
- *長野営業所は2023年4月1日付にて北関東支店に統合され、以降は全国13営業所となっております。



海外ネットワーク (連結子会社) ● 販売子会社 5社 ● 生産子会社 2社



役員 (2023年6月29日現在)

代表取締役会長	市川 周 作
代表取締役社長執行役員	鈴木 富 雄
取締役	入谷 正 章
取締役	繁治 義 信
取締役	吉野 彩 子
常勤監査役	今井 一 富
監査役	神谷 誠
監査役	小西 ゆかり
上席執行役員	吉澤 誠
上席執行役員	井戸田 健 一
執行役員	荒尾 和 幸
執行役員	池戸 英 樹
執行役員	磯村 直 輝

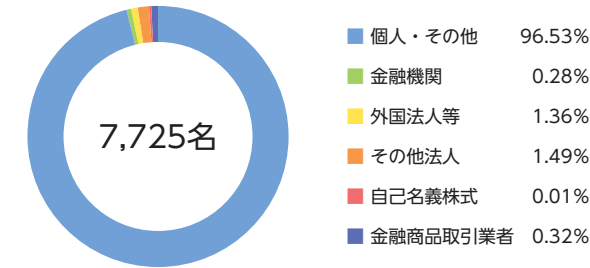
*1. 入谷正章氏、繁治義信氏及び吉野彩子氏の3名は、社外取締役であります。
2. 神谷 誠氏、小西ゆかり氏は、社外監査役であります。



株式及び株主

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	18,220,000株
株主数	7,725名

所有者別分布状況



株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

①下記URLにアクセス
②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6718

……以下の方でもアンケートにアクセスできます……

検索窓から

kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元
に到着してから約2ヶ月間です

ご回答いただいた方の中から抽選で蒲団(QJQカードPay500円)を贈呈させていただきます

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
<https://www.link-cc.co.jp>
●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局]
MAIL: info@e-kabunushi.com

大株主

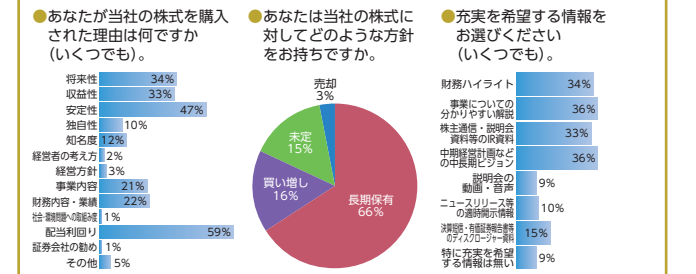
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
市川周作	1,901	11.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,643	10.06
アイホン従業員持株会	805	4.92
光通信株式会社	551	3.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	526	3.22
株式会社みずほ銀行	526	3.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	507	3.10
日本生命保険相互会社	490	3.00
住友生命保険相互会社	364	2.23
株式会社三菱UFJ銀行	354	2.17

(注) 1:当社は自己株式1,885,849株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2:上記大株主に記載の市川周作氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社のイチカフ株式会社が保有する株式数1,450千株を含めた実質所有株式数を記載しております。

アンケート結果のご報告

第65期中間報告書の発行後、「いいかぶ」アンケートを通じて株主の皆様よりさまざまなお声を頂戴いたしました。あらためてお礼を申し上げますとともに、アンケート結果のご報告を申し上げます。また、今後とも株主の皆様のお声を反映した企業活動並びにIR活動に努めてまいります。

アンケートの集計結果



当社に寄せられたご意見

- 安定した、長期的な成長を望みます。
- 海外事業の割合を増やすことも重要と考えます。
- フリーキャッシュフローの創出を意識した経営を実施してほしい。
- 時代を見据えた商品開発を期待します。
- 世界情勢も大変なところはあるかと思いますが、企業努力をなるべく進めていただき、株主への配当性向の向上と増配をお願いしたい。

株主メモ

事業年度 4月1日から3月31日まで

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所プライム市場
名古屋証券取引所プレミアム市場

電子公告により行う

公告掲載URL

公告の方法 <https://www.aiphone.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ウェブサイトのご案内

ウェブサイトにて当社の企業情報を随時開示しています。商品紹介や展示会情報等を掲載しているほか、株主・投資家情報のページでは決算短信等がご覧いただけます。

<https://www.aiphone.co.jp/>



〈トップページ〉



〈株主・投資家情報〉



〈個人投資家の皆様へ〉



〈サステナビリティ〉

■ 受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞



JQA-0291
該当製品:
標準品・受注品



JQA-EM0453
本社部門 豊田工場
大宮サイト 開発センター



■ 商品の修理受付・ご相談

修理受付センター

☎ **0120-037-704**
FAX 0120-098-990

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 年中無休(365日)受付

土曜、日曜も受け付けております。

お取り扱いなどのご相談は お客様相談センター

☎ **0120-141-092**

(携帯電話からは0565-43-1390へおかけください)

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 土・日、祝日、及びお盆・年末・年始、ゴールデンウィークを除く。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080